

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	208	保健対策推進事業													
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち														
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう														
		基本事業	健康づくり														
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期	昭和56(1981)年度から			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令	みよし市附属機関の設置に関する条例															
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	市民の疾病予防、健康の保持増進、健康づくりに関する事項について審議する。委員の任期は2年である。 「SDGsの取り組み：17」				10名の委員から構成されており、市民の健康の確保、医療費適正化のために必要である。 ○委員構成 学識経験のある者 保健医療関係団体の代表者 地区衛生組織の代表者 地域団体及び事務所の代表者 関係行政機関の職員												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染の影響によりR3年度は会議の開催を中止したが、R4年度から再開した。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	変化していない			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>協議会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>協議会の参加人数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	①	協議会の開催回数	回	②	協議会の参加人数	人
		名称	単位														
	①	協議会の開催回数	回														
②	協議会の参加人数	人															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 保健対策推進協議会委員				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>保健対策推進協議会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	①	保健対策推進協議会委員数	人	②		
	名称	単位															
①	保健対策推進協議会委員数	人															
②																	
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 学識経験のある者・保健医療関係団体の代表者・地域衛生組織の代表者・地域団体及び事業所代表者の意見の集約				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>協議会開催数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	①	協議会開催数	件	②		
	名称	単位															
①	協議会開催数	件															
②																	
結果(上位基本事業の意図) 健康に暮らしてもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>担当課が参考とした意見の件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	①	担当課が参考とした意見の件数	件	②		
	名称	単位															
①	担当課が参考とした意見の件数	件															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標	① 回		1	2	3	2	2	2	2								
	② 人		6	10	10	10	10	10	10								
(2)の 対象指標	① 人		6	10	10	10	10	10	10								
	②																
(3)の 成果指標	① 件		1	2	3	2	2	2	2								
	②																
(4)の結果の 成果指標	① 件		6	8	12	8	8	8	8								
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	35	3,252	2,970	128	128	128	128								
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	126	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	35	3,126	2,970	128	128	128	128								
人件費B		千円	1,196.8	1,196.8	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408								
正職員従事時間×人数		時間×人	340×1	340×1	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2								
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0								
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	1,231.8	4,448.8	4,378	1,536	1,536	1,536	1,536								
単位あたりコスト		① 千円/人	205.3	444.9	437.8	153.6	153.6	153.6	153.6								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0								

事務事業名		No.	208	保健対策推進事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市民の健康の確保、医療費適正化のために必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	現状を維持する	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？		☐ ある ☒ ない	その理由	市民の健康の確保に努める	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	学識経験のある者や保健医療関係団体、地区衛生組織、地域団体及び事業所の代表者は、健康意識が高いため現状を維持する。		
		目的達成状況		内 容	目的は達成されている		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者がいない	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	委員からは、市民の健康づくりには、市だけでなく、関係機関との連携が重要である。	対応策	医師会等関係機関との連携を図る
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	変 更 ・ 追 加	「健康みよし21（第3次計画）」の策定について、専門的立場の委員に意見を頂き、計画を策定する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止 コストの方向性 → 維持 成果の方向性 → 維持				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保健事業全般に関する企画等について審議を頂き、意見等を事業に反映させる。 平成26(2014)年度に策定した「健康みよし21」（第2次計画）を令和6(2024)年度に改訂し、令和7(2025)から第3次計画として本市の健康づくり施策の推進を図る。	

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	209	予防接種健康被害調査会事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう							
			基本事業		健康づくり							
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和51(1976)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		予防接種法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	予防接種健康被害調査会は、市長の諮問に応じて、市が実施する定期の予防接種に起因すると思われる健康被害の発生事例に関する医学的見地からの調査及び審議を行う。委員の任期は2年である。 「SDGsの取り組み：3」					4名の委員で構成されており、健康被害が発生した場合に調査会を開催する。専門家による適正かつ円滑な解決を図るために必要である。 ○委員構成 豊田加茂医師会会員 学識経験を有する者 関係行政機関の職員 市の職員						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新型コロナウイルスワクチンが起因と思われる健康被害が発生したため、調査会を1回開催した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					① 委員数		人					
					② 委員会開催回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 予防接種者により健康被害が発生した人					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					① 健康被害者		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 予防接種により発生した健康被害の実態を把握し、審査結果を出す					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					① 審査結果の報告件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図) 安心して医療を受けてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					① 健康被害の件数		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 人	4	4	4	4	4	4	4			
		② 回	1	2	0	2	2	2	2			
(2)の対象指標		① 人	2	2	0	2	2	2	2			
		②										
(3)の成果指標		① 件	2	2	0	2	2	2	2			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 件	2	2	0	2	2	2	2			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	14	42	0	42	42	42	42			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14	42	0	42	42	42	42			
人件費B		千円	915.2	915.2	1,020.8	1,020.8	1,020.8	1,020.8	1,020.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	260×1	260×1	290×1	290×1	290×1	290×1	290×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	145	145	145	145	145	145	145			
トータルコストA+B+C		千円	1,074.2	1,102.2	1,165.8	1,207.8	1,207.8	1,207.8	1,207.8			
単位あたりコスト		① 千円/人	537.1	551.1	0	603.9	603.9	603.9	603.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	209	予防接種健康被害調査会事業	
-------	--	-----	-----	---------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法に基づく事務をすることで、予防接種による被害の適正な対応を可能にする	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	予防接種に起因すると思われる健康被害が生じた場合のみ委員会を設置することとしている		
		目的達成状況	内 容	予防接種が起因と思われる健康被害が発生しなかったため、調査会を開催していない。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	ない	対応策	ない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	健康被害が発生した場合に調査会を開催する	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健康被害が発生した場合に調査会を開催する	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	212	健康診査事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
			基本事業	健康づくり								
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和37(1962)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		健康増進法第19条の2									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目(24年度まで)、肝炎ウイルス検診、節目歯科健診、70歳歯科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査(生活保護受給者等)が含まれる。 「SDGsの取り組み:3」					乳がん・子宮頸がん検診については、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業により、各対象者に無料クーポン券を配布し受診率向上を図っている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		保健センターで子宮、乳がん検診を業者に委託し集団方式で実施。市内医療機関で個別医療機関方式で検査から結果指導まで委託し実施。みよし市民病院に、生活保護受給者の健診、脳ドック、乳がん検診、レディース検診、39歳以下健診を委託し実施。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	がんによる死亡者数は、一貫して増加傾向にあるが、年齢調整死亡率は、減少傾向にある。				名称		単位					
					① 健診(検診)実施医療機関数		箇所					
		② 健診(検診)実施期間				月						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
胃がん検診対象者 大腸がん検診対象者					名称		単位					
					① 胃がん検診対象者数		人					
					② 大腸がん検診対象者数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標 (目的の達成度を示す指標)							
健診事業を活用し、疾病の早期発見・治療につなげる					名称		単位					
					① 胃がん検診受診率		%					
					② 大腸がん検診受診率		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標)							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 健康診査受診者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 箇所	21	21	21	20	20	20	20			
		② 月	10	10	10	10	10	10	10			
(2)の 対象指標		① 人	13,750	13,760	13,760	13,770	13,780	13,790	13,800			
		② 人	13,750	13,760	13,760	13,770	13,780	13,790	13,800			
(3)の 成果指標		① %	9	10.5	10.4	10.6	10.7	10.8	10.9			
		② %	23	23.1	23.3	23.2	23.3	23.4	23.5			
(4)の結果の 成果指標		① 人		14,860	14,360	14,880	14,900	14,920	14,940			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	88,022	98,566	88,771	100,964	100,964	100,964	100,964			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	146	100	120	100	100	100	100			
	県支出金	千円	2,645	2,784	2,949	3,298	3,298	3,298	3,298			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	878	1,254	971	1,140	1,140	1,140	1,140			
一般財源		千円	84,353	94,428	84,731	96,426	96,426	96,426	96,426			
人件費 B		千円	14,143.2	17,508.2	14,292.8	14,292.8	14,292.8	14,292.8	14,292.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	3,335 × 1	4,185 × 1	3,340 × 1	3,340 × 1	3,340 × 1	3,340 × 1	3,340 × 1			
正職員以外の人件費		千円	2,404	2,777	2,536	2,536	2,536	2,536	2,536			
その他の費用 C		千円	1,039	1,039	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246			
トータルコスト A+B+C		千円	103,204.2	117,113.2	104,309.8	116,502.8	116,502.8	116,502.8	116,502.8			
単位あたりコスト		千円/人	7.5	8.5	7.6	8.5	8.5	8.4	8.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		千円/人	7.5	8.5	7.6	8.5	8.5	8.4	8.4			

様式1-2

事務事業名		No.	212	健康診査事業		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、疾病の早期発見や予防ができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	受診件数の増加に伴い、市民の健康意識が図られ、疾病の早期治療につながる。		
		目的達成状況	内 容	計画どおり実施できた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑み、統合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☒ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	平成25（2013）年度に自己負担金の見直しを行い、一部変更している。社会情勢に合わせ、定期的な見直しが必要。	
	3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	若い年齢層の健康に対する意識を向上させる必要がある。	対応策	レディース検診でウェブ予約の実施、集団検診での託児の再開、チラシやホームページの内容の見直しなど、健診（検診）受診へのハードルを下げる取り組みを行う。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	レディース検診を2回実施。	変 更 ・ 追 加	レディース検診を3回実施	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 急速な高齢化に伴い、生活習慣病やこれに起因した認知症・寝たきり等で要介護状態になる者の増加も深刻な社会問題になっている。そのため、検診（検診）による早期発見又は、早期治療を目指す。また、高齢の方のみならず、働いている若い世代の方の健康増進も推進し、発病を予防する「一次予防」に重点を置いた対策の推進を進める。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び BDO	事務事業名		No.	213	感染症対策事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう							
			基本事業		健康づくり							
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、感染症の発生の予防、まん延を防止するための正しい知識の普及啓発を推進する。 「SDGsの取り組み：3」					感染症の発生の予防及びまん延を防止するために、正しい知識を普及することや感染症予防のための対策と環境衛生対策をすることは市民の健康の確保を図る観点からも必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					感染症予防のための知識の普及啓発及び害虫（感染症を媒介する昆虫等）の駆除対策						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	新型インフルエンザ等新規のリスクが増大している				名称		単位					
					① 感染症予防のための啓発回数		回					
					② 蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し期間		月					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
対象期間内に感染予防の駆除薬品を受け渡すことができる					名称		単位					
					① 蚊・ねずみ等の駆除薬品の受け渡し件数		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 健康診査受診件数		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	1	1	1	1	1	1	1			
		② 月	12	12	12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標		① 人	61,218	62,360	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	3	10	2	2	2	2	2			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件	14,075	14,355	14,360	14,880	14,900	14,920	14,940			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,668	1,900	141	200	200	200	200			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	310	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	198	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,160	1,900	141	200	200	200	200			
人件費B		千円	3,444	3,444	3,344	3,344	3,344	3,344	3,344			
正職員従事時間×人数		時間×人	950×1	950×1	950×1	950×1	950×1	950×1	950×1			
正職員以外の人件費		千円	100	100	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	200	200	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	8,312	5,544	3,485	3,544	3,544	3,544	3,544			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	213		感染症対策事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	法に基づき、感染症を予防することで市民の健康レベルを保ち、安心して生活ができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	基本的に全市民を対象とするが、高齢者や妊婦、基礎疾患のある方は特に注意して対策する必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	感染症の発生の予防及びまん延を防止するためという目的に変化はないため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		国や県の感染症対策に準じて随時対応する		
		目的達成状況	内 容		計画どおり実施できた		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		類似する事業がないため、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		感染対策に要する費用について、精査しながら事務を進める。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	感染症を予防する観点から適正	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	新型インフルエンザ等発生時における連携及び体制の構築		対応策	豊田加茂医師会、西三河北部医療圏の病院及び構成市（豊田市、みよし市）が連携した新型インフルエンザ等発生時における体制構築について協議を行っている。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	感染症予防のための知識の普及、害虫（感染症を媒介する昆虫等）の駆除対策 新型コロナウイルス感染症への対応		変 更 追 加	新型インフルエンザ等新規リスクへの対応	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 緊急時対応をより迅速にかつ確実にするため、医師会、病院及び構成市等の関係機関が連携した体制を構築する。新型インフルエンザ等感染拡大防止に向けた衛生用品等の確保を行っていく。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	214	健康相談事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		基本事業	健康づくり									
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意						
	この事務事業の開始時期	昭和58(1983)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	健康増進法第17条第1項										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	心身の健康に関する相談に個別に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的として行っている。近年は生活習慣病予防相談に重点を置いている。 令和3(2021)年度より健康の道等整備事業を統合。 「SDGsの取り組み:3」				市内在住の40歳以上で健康に関する相談のある者（但し、健康相談の内容や対象者の状況によっては、その家族が対象となる）に対し、心身の健康に関する一般的な相談について、総合的な指導・助言を行っている。 平成29(2017)年度から令和4(2022)年度まで健康度評価事業を実施。その後の事業として、保健事業と介護予防の一体的実施と連動した事業を開始。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			認知症や生活習慣病等に関する知識の普及、各種サービスの紹介、栄養・運動・口腔衛生・在宅介護等に関して、地域での出張健康相談、居宅での訪問指導を実施。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	市民の健康への関心が高まっている			名称		単位						
				① 健康相談開催回数	回							
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 健康相談（健診）を利用する40歳から64歳の人				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 健康相談を利用する40歳から64歳の人数	人							
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 自分の健康状態を意識し、気軽に相談することができる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 1回の健康相談平均利用人数	人							
				②								
結果(上位基本事業の意図) 健康に暮らしてもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 健康づくり事業の延参加者数	人							
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	26	40	4	10	10	10	10			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	2,479	2,615	698	720	740	760	780			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	3	4	0.25	4	4	4	4			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	489	500	886	900	920	940	960			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,487	314	220	249	249	249	249			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	185	170	146	170	170	170	170			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,302	144	74	79	79	79	79			
人件費B		千円	400	4,835.2	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,260×0	1,260×1	350×1	350×1	350×1	350×1	350×1			
正職員以外の人件費		千円	400	400	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	300	300	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,187	5,449.2	1,452	1,481	1,481	1,481	1,481			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.9	2.1	2.1	2.1	2	1.9	1.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	214		健康相談事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	法に基づく事業を実施することで、市民が行う健康管理を支援できる	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	保健事業と介護予防の一体的実施と連動して事業を実施することにより、後期高齢者の健康づくりをより強化する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	保健事業と介護予防の一体的実施と連動して、後期高齢者の健康づくり及び健康寿命の延伸を目的に事業を実施する。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		他の事業と連動するように相談機会を提供する		
		目的達成状況	内 容		計画どおり実施できた		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事務の効率性を鑑みると、他の事業との連動は必要ではあるが、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事務内容を鑑みると、健康度評価事業を廃止し、保健事業と介護予防の一体的実施で、体力測定は実施する。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	近隣市町と同水準	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	利用しやすい開催場所、時間の要望がある		対応策	開催日時、場所を検討する
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市民が行う健康管理を支援する		変 更 追 加	保健事業と介護予防の一体的実施との連動した事業展開を計画する。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 保健事業と介護予防の一体的実施と連動した事業展開、長寿介護課、地域包括支援センターと連携し、地域に保健師等の専門職が出張し健康相談を実施する等で、事業を実施していく。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	215	健康教育事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう							
			基本事業		健康づくり							
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和58(1983)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		健康増進法第17条第1項									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	心身の健康についての正しい知識の普及を図り、適切な指導や支援を行うことにより、健康への認識・自覚を高め、健康の保持増進を図ることに努め、病気にかからないことを目的に実施する。 「SDGsの取り組み：3」					近年、生活習慣病に起因する疾病が増加する中、市民の認識・自覚を高め、健康向上するため事業の実施は必要である。 ・健康教育事業 ・ヘルスパートナー地区活動事業 ・健康づくり大使「キューちゃん」事業 ・こころの健康づくり事業 ・健康マイレージ事業						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		自殺予防をふまえたこころの健康づくり講演会・教室、地区や企業、自主グループからの要請による健康教育など集団健康教育を実施。 ヘルスパートナー（健康づくりボランティア）の地区活動支援。 健康づくりの取り組みをポイント化し、健康マイレージを推進。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特定健診・特定保健指導が開始され、より予防に重点が置かれるようになった				名称		単位					
					① 集団健康教育開催回数		回					
					② 健康マイレージチャレンジシート配布枚数		枚					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内在住の健康教育（健診）を利用する40歳から64歳の人 健康づくり活動に関心のある市民					名称		単位					
					① 健康教育を受ける機会のない		人					
					② ヘルスパートナー養成教室修了者数		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
健康教育事業に参加し、自分の健康について考える機会が増える 市民の健康意識を高めるような健康づくり活動を実施する					名称		単位					
					① 健康教育参加人数		人					
					② マイレージポイント達成者数		人					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 健康づくり事業の延参加者数		人					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回		44	50	46	50	50	50	50			
	② 枚		1,701	1,800	1,702	1,800	1,800	1,800	1,800			
(2)の 対象指標	① 人		2,479	2,615	2,327	2,748	2,874	2,994	2,994			
	② 人		4		51	5		5				
(3)の 成果指標	① 人		55	70	106	110	120	130	140			
	② 人		143	150	158	150	150	150	150			
(4)の結果の 成果指標	① 人		489	500	886	900	910	920	930			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,586	6,899	4,523	5,273	1,519	1,698	1,519			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	599	2,753	2,904	610	610	610	610			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	61	34	2	7	7	7	7			
	一般財源	千円	926	4,112	1,617	4,656	902	1,081	902			
人件費B		千円	400	6,032	2,591.6	2,591.6	2,591.6	2,591.6	2,591.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,400×0	1,600×1	630×1	630×1	630×1	630×1	630×1			
正職員以外の人件費		千円	400	400	374	374	374	374	374			
その他の費用C		千円	200	200	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	2,186	13,131	7,114.6	7,864.6	4,110.6	4,289.6	4,110.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.9	5	3.1	2.9	1.4	1.4	1.4			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/人	546.5	0	139.5	1,572.9	0	857.9	0			

様式1-2

事務事業名		No.	215	健康教育事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法に基づく事業を実施し、市民が健康行動を取れるようにすることで、健やかな生活を送れるようになる	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	保健事業と介護予防の一体敵実施と連動して事業を実施することにより、後期高齢者の健康づくりを強化する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	保健事業と介護予防の一体的実施と連動して、後期高齢者の健康づくり及び健康寿命の延伸を目的に事業を実施する。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	健診結果を加味すると共に、広く一般市民に健康に関心を持ってもらう事業を展開する		
		目的達成状況	内 容	計画どおり実施できた		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業内容を鑑みると、他の事業と連動はするが統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	近隣市町と同水準	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	健康マイレージのアプリの利用者が少ない。	対応策	健康マイレージアプリの周知方法（媒体、対象、時期）を検討する。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	市民が健康行動を取れるようにすることで、健やかな生活を送れるようにする	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民の健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなる動機付けとしての健康マイレージ事業の周知を図るとともに、保健事業と介護予防の一体的実施と連動した事業展開により、事業を実施していく。			
コストの方向性			↓ 減少			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	217	歯科保健推進事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
			基本事業	健康づくり								
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		平成11(1999)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市障がい者福祉計画（基本計画）									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	歯科保健推進事業は、指導を希望する障がい者社会福祉通所系事業所のサービス利用者に対し、歯科医師及び歯科衛生士がブラッシング指導及び歯科保健指導を実施する。 また、豊田加茂歯科医師会が実施する障がい者歯科医療推進事業（障がい者社会福祉施設における歯科健診事業）及び「歯・口の健康づくり推進事業(8020表彰、往診歯科器材整備事業)」に対し補助をする。 「SDGsの取り組み：3」					歯科保健推進事業は、通所者の口腔内状況を改善し、生活の質を向上させるために必要である。 また、「歯・口の健康づくり推進事業」における「8020表彰」は歯科保健啓発事業で、市民の歯に対する意識の向上に大きな役割を果たしており、「往診歯科器材整備事業」は、在宅寝たきり老人等の歯科医療を円滑に実施し、地域医療の充実を図るためには不可欠であるため補助は必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			歯科保健指導：歯科保健指導について周知し、希望のあった事業所の職員に、ブラッシング指導等を実施。 歯科医師会の実施する8020普及啓発事業に補助金交付。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	通所者および職員の意識は向上し、口腔内状況は改善されている。				名称			単位				
					① 実施した時間			時間				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 障がい者社会福祉通所系事業所の健診等利用希望者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称			単位				
					① 歯科健診及び保健指導を受けた人数			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 自分の口腔内に関心を持ってもらう					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称			単位				
					① 指導を実施した歯科医師・衛生士の人数			人				
					②							
結果(上位基本事業の意図) サービス利用者が健康に暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称			単位				
					① サービス利用者の人数			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 時間	13.5	25	16	25	25	25	25			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	105	160	103	160	160	160	160			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	16	50	21	50	50	50	50			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	95	125	83	125	125	125	125			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	440	1,252	561	1,098	1,252	1,098	1,252			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	208	208	208	208	208			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	440	1,252	353	890	1,044	890	1,044			
人件費B		千円	100	3,004	4,458	4,458	4,458	4,458	4,458			
正職員従事時間×人数		時間×人	825×0	825×1	1,125×1	1,125×1	1,125×1	1,125×1	1,125×1			
正職員以外の人件費		千円	100	100	498	498	498	498	498			
その他の費用C		千円	62	62	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	602	4,318	5,019	5,556	5,710	5,556	5,710			
単位あたりコスト		① 千円/人	5.7	27	48.7	34.7	35.7	34.7	35.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	217		歯科保健推進事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	障がい者の歯科保健と歯科医療の充実に寄与している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		障がい者の歯科保健と歯科医療の充実を図る		
		目的達成状況	内 容		歯科保健指導を希望のある市内全通所系事業所に対し実施できた		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	障がい者福祉のため	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見		「8020表彰」を通じ、市民の歯科保健に対する意識は向上しているが、今後表彰者の増加が予想され、事業費の増大が課題となる		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度		障がい者歯科保健及び歯・口の健康づくり推進(8020表彰)		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き希望のある市内の全障がい者社会福祉通所系事業所に対し歯科保健指導を実施していく。また、豊田加茂歯科医師会事業に対する補助も継続していく。			
コストの方向性				↑ 増加			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月23日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	218	栄養改善事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		基本事業	健康づくり									
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意						
	この事務事業の開始時期	平成8(1996)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	健康増進法、食育基本法										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	地域における生涯を通じた食育推進の担い手として、食生活健康推進員の養成及び育成を行い、地域の健康づくり活動を進める。 また、地域ボランティア組織「みよし市食生活健康推進員会」に補助金を交付し、健全な食生活を実践することができる食育活動の取り組みに対し支援を行う。 「SDGsの取り組み：2，3」				「国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本的な指針」の中で、健康増進を担う人材として、食生活健康推進員等のボランティア組織の支援等に努める必要があるとされている。また、食育推進基本計画においても「食育活動の担い手」として食生活健康推進員が明記されている。							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			食生活健康推進員の養成教室を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	会員の定着率が低く、会員数が減少している。			名称		単位						
				① 食生活健康推進員養成教室開催回数	回							
				② 受講者のべ人数	人							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 健康と食生活の改善に関心のある市民				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
				名称		単位						
				① 食生活健康推進員養成教室受講希望者	人							
				② 人口	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 地域で食生活改善を行う食生活健康推進員になってもらい、正しい食生活に対する意識を高めてもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
				名称		単位						
				① 食生活健康推進員養成教室修了者	人							
				② 推進員が活動した事業の参加者数	人							
結果(上位基本事業の意図) 食の大切さを知り、食を通じた人づくり、健康づくり、環境づくりを推進する				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
				名称		単位						
				① 食育の普及に関する事業活動数	事業							
				② みよし市食生活健康推進員会会員数	人							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	0	6	6	0	6	0	6			
		② 人	0	36	12	0	43	0	43			
(2)の 対象指標		① 人	0	7	4	0	7	0	7			
		② 人	61,375	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
(3)の 成果指標		① 人	0	7	2	0	7	0	7			
		② 人	0	35	8	40	45	50	50			
(4)の結果の 成果指標		① 事業	0	4	1	3	5	5	5			
		② 人	9	16	9	16	23	23	23			
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	74	538	187	247	566	247	566			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1	3	1	0	48	0	48			
	一般財源	千円	73	535	186	247	518	247	518			
人件費B		千円	2,941	2,941	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760			
正職員従事時間×人数		時間×人	800×1	800×1	500×1	500×1	500×1	500×1	500×1			
正職員以外の人件費		千円	125	125	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	10	10	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,025	3,489	1,947	2,007	2,326	2,007	2,326			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	498.4	486.8	0	332.3	0	332.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	0	0.1	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	218	栄養改善事業	
-------	--	-----	-----	--------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	食育活動の担い手として必要とされている	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない	その理由	会員の定着率が低く、会の存続が危ぶまれている。対象を見直す等事業の在り方を検討する。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	地域での食生活改善活動の支援を行うことで、より効果的な活動が期待できる		
		目的達成状況	内 容	会員確保の目標が達成されていない		
		市関与の必要性 (実施手法)	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	会員からは減額の要望がある	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	食生活健康推進員の定着率が低く、本会の規模拡大が見込めず、団体の活動範囲が広がらない	対応策	広報等で活動の内容を案内して食生活健康推進員の新規人員の養成を図る
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	食生活健康推進員養成教室の開催年	変 更 ・ 追 加	食生活健康推進員養成教室の未開催年
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健康づくりには、食生活が大きく影響しており、普及啓発のための食生活健康推進員を養成することが必要である。また活動を活性化させるためにも補助金の交付の継続は必要である。おかよし交流センター等の調理室を活用し、調理実習を含めた活動を実施していく。	
コストの方向性					
↑ 増加					
成果の方向性					
→ 維持					